



資料 2

創業・新事業支援先への取り組み

平成25年7月30日

株式会社横浜銀行

営業企画部 原 光宏

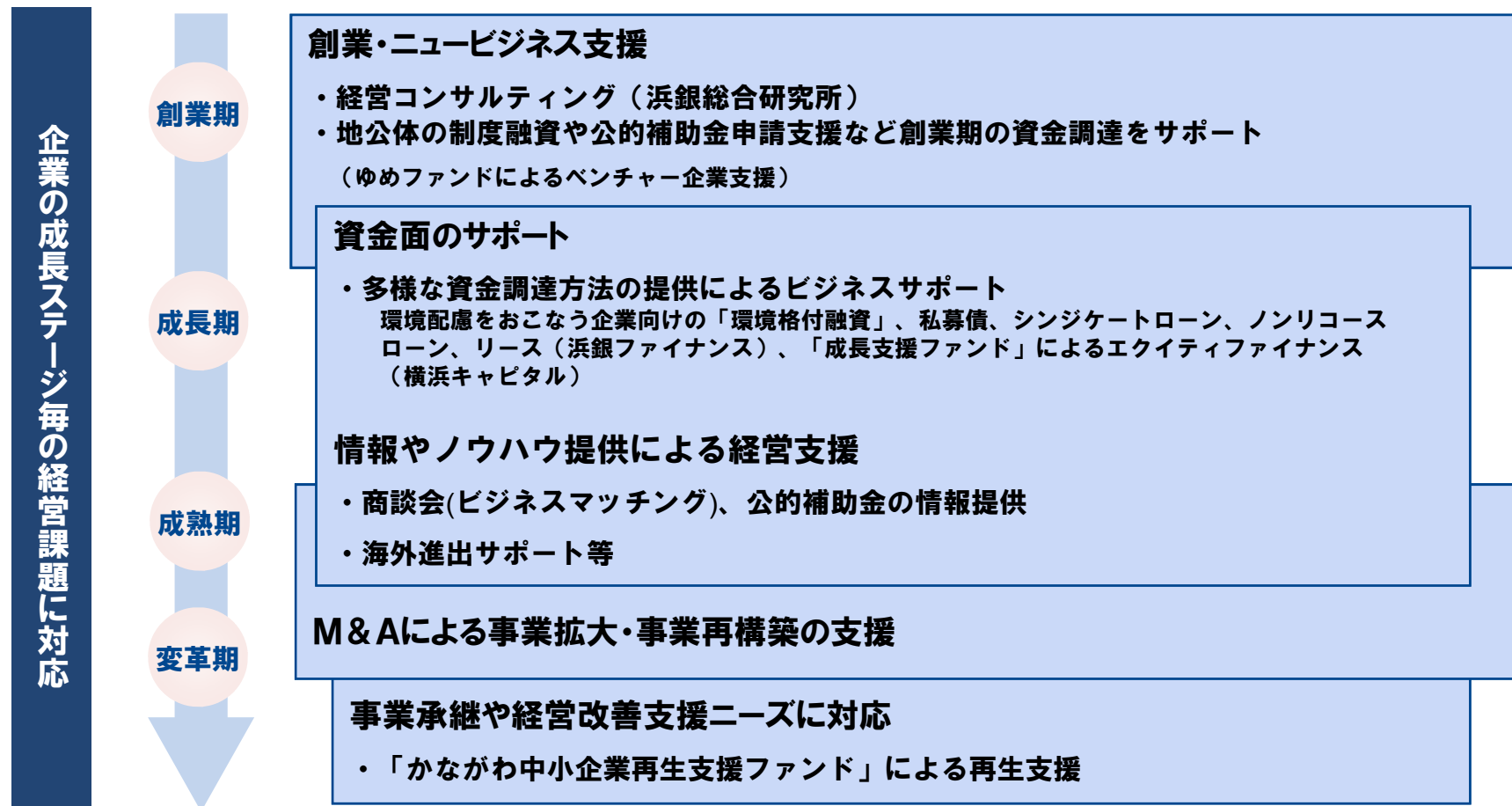
<目次>

1. 成長ステージに応じた総合金融サービスの提供
2. 創業・新事業支援先への取り組み体制
3. ゆめファンド
4. 成長支援ファンド
 - (1) 概要
 - (2) スキーム
 - (3) 外部の“目利き力”の活用
 - (4) 投資事例
5. 課題

【参考】 横浜キャピタル(株)の概要

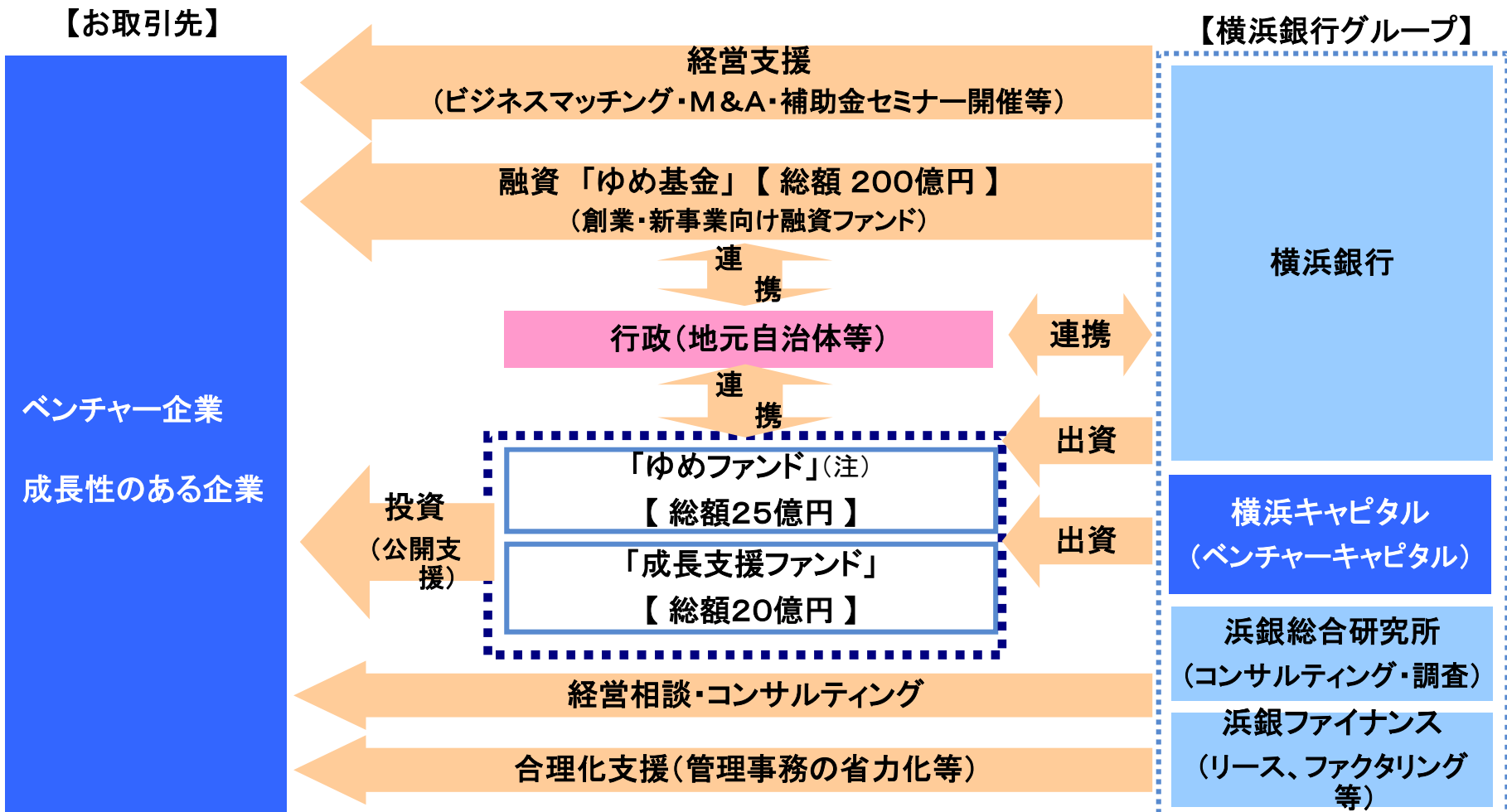
1. 成長ステージに応じた総合金融サービスの提供

- 企業の「創業」や「成長」など成長ステージに応じて、資金面のみならず、当行グループの機能を結集して、総合的にサポート。



2. 創業・新事業支援先への取り組み体制

- 創業・新事業向け制度融資を活用した「ゆめ基金」のほか、横浜キャピタル(株)が以下の2ファンドを運営。
 「ゆめファンド」 : IPOを目指すベンチャー企業
 「成長支援ファンド」 : 成長性のある企業



(注) 「ゆめファンド4号」は、中小企業基盤整備機構、公益財団法人神奈川産業振興センターの出資あり

3. ゆめファンド

- 株式公開の可能性がある中小企業を対象とし、エクイティによる長期安定資金の供給を目的として平成 11年以降、1から4号まで総額25億円のファンドを組成。
- 投資はほぼ完了し、これまで100社近くに投資をおこない、このうち13社が上場。

【ゆめファンド概要】

名 称	ゆめファンド投資事業組合(1号~4号、4号は投資事業有限責任組合)
出 資 者	横浜銀行、横浜キャピタル、中小企業基盤整備機構(4号)、公益財団法人神奈川産業振興センター(4号)
設 立	1号:平成11年、2号:平成13年、3号:平成16年、4号:平成17年
出 資 総 額	合計 25億円(1~4号)
期 間	10年
無 限 責 任 組 合 員	横浜キャピタル
投 資 対 象 (おもな条件)	<ul style="list-style-type: none">■ 神奈川県を拠点とする、IPOを目指す県内関連度の高いベンチャー企業等■ アーリーステージが中心

4. 成長支援ファンド（1）概要

- 環境や医療など今後成長が見込まれる事業に取り組むお客さまへの支援強化を目的として、融資機能に加えてエクイティ機能の充実をはかるため、平成23年8月に「成長支援ファンド」をグループ会社である横浜キャピタルと連携して創設。
- 創業期・成長期の企業に対して幅広くエクイティによる長期安定資金を供給していくとともに、資金供給後も横浜銀行グループ全体の機能を活用して経営をバックアップして、企業の成長をサポートする。

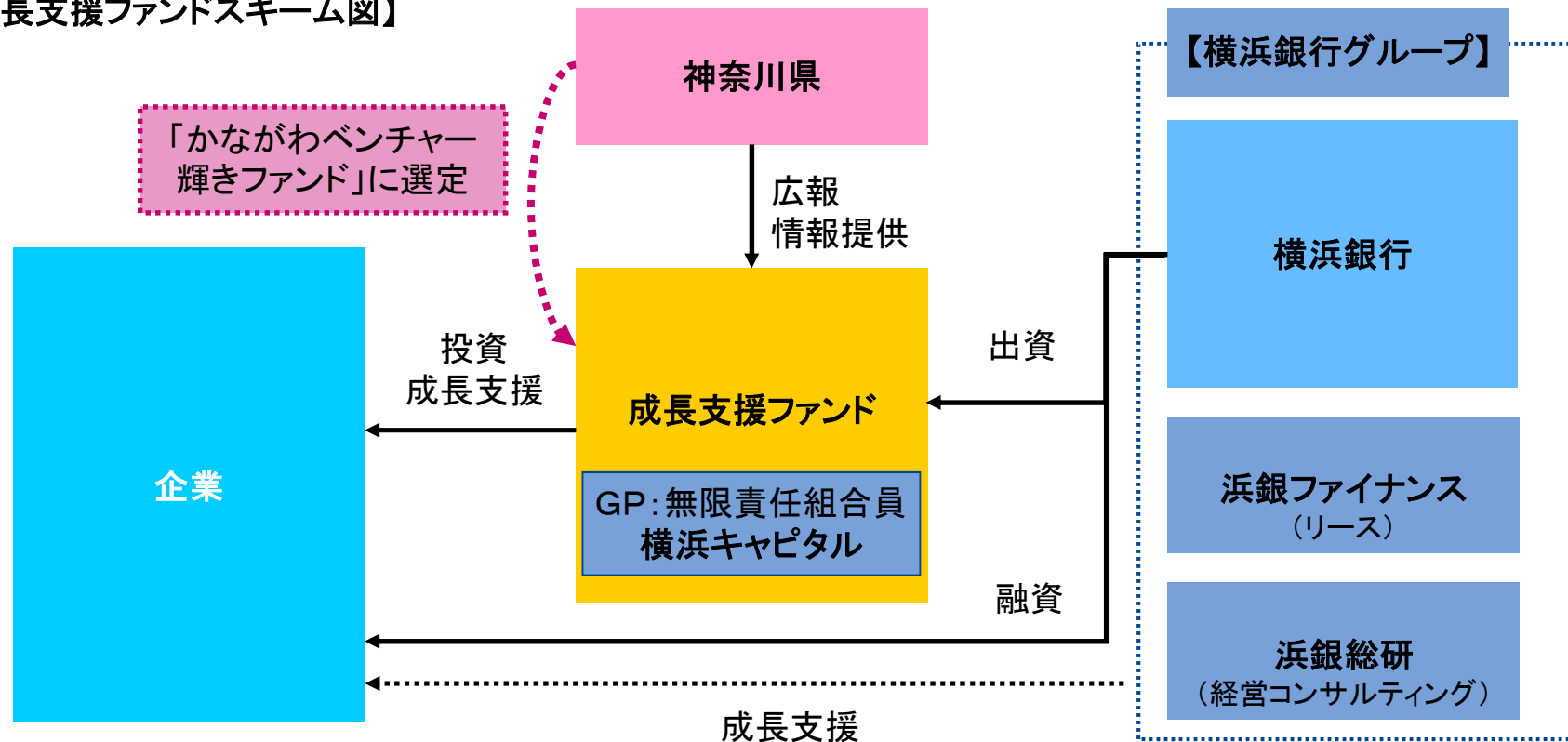
【成長支援ファンド概要】

名 称	かながわ成長企業支援投資事業組合（通称：成長支援ファンド）
出 資 者	横浜銀行、横浜キャピタル
設 立	平成23年8月
出 資 総 額	20億円
期 間	10年
無 限 責 任 組 合 員	横浜キャピタル
投 資 対 象 （おもな条件）	<ul style="list-style-type: none">■ 神奈川県内および東京西南部に本社または主要な事業所のある中小企業■ 環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連事業、地域再生・都市再生事業、観光事業など、当行の「成長分野に対する取組方針」に合致する業種

4. 成長支援ファンド (2) スキーム

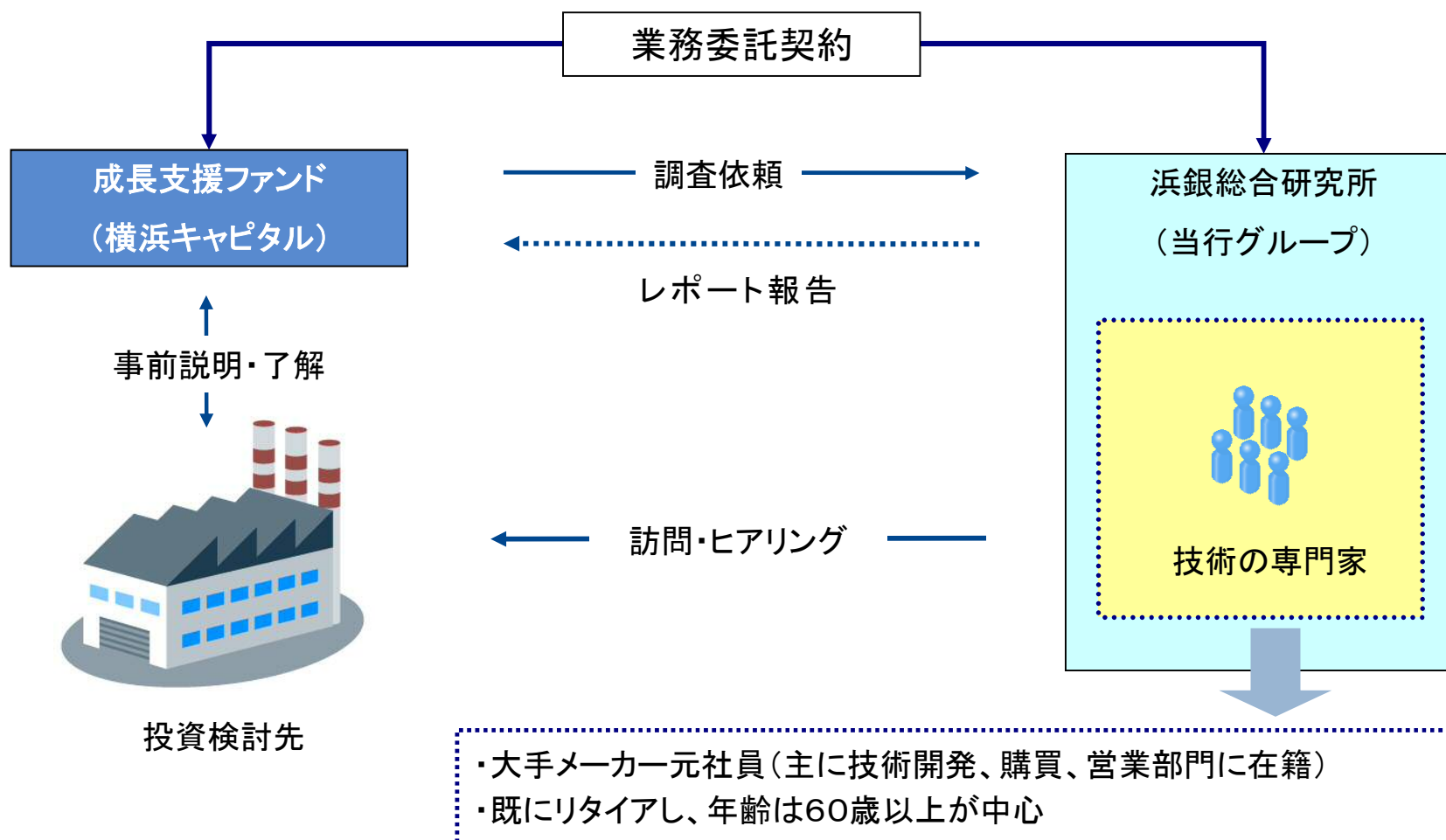
- 成長支援ファンドは、神奈川県の新産業育成の施策のひとつである「かながわベンチャー輝きファンド」に選定されており、神奈川県と連携して県内のベンチャー企業への投資をおこなう。
- 神奈川県は、ファンドの積極的な広報および県が実施するベンチャー支援施策等の情報および県が支援を実施するベンチャー企業を横浜キャピタルに提供する。

【成長支援ファンドスキーム図】



4. 成長支援ファンド (3)外部の“目利き力”の活用

- 横浜キャピタルは、浜銀総合研究所による外部の人材ネットワークを活用し、専門家の目で見えた投資候補先の「生産技術」、「生産管理」などに関する情報を取得。
- 外部専門家の評価を投資判断に活用。



4. 成長支援ファンド (4) 投資事例 ～ 健康分野 ～

【投資事例 ①】

- アーリーステージの開発資金調達ニーズがある企業に対して投資した事例

【投資概要】

成長分野	健康分野
業種	医療機器の開発
売上	0百万円
業歴	1年以内
投資内容	普通株式の引き受け
出口戦略	株式上場
企業のメリット	創業間もなく、手元資金が乏しいことから、本ファンドにより当面の研究開発費を確保

4. 成長支援ファンド (4) 投資事例 ～ 環境分野 ～

【投資事例 ②】

- アーリーステージの開発資金調達ニーズがある企業に対して投資した事例

【投資概要】

成長分野	環境分野
業種	特殊電気自動車の開発
売上	50百万円以内
業歴	3年以内
投資内容	2年間返済据置による社債の引き受け
出口戦略	社債償還
企業のメリット	2年間返済据置の長期資金を調達することにより、本格販売開始までの期間、資金繰りを懸念することなく、研究開発に取り組むことが可能

4. 成長支援ファンド (4) 投資事例 ～ エネルギー分野 ～

【投資事例 ③】

- 地公体が経営アドバイス、助成金など積極的に支援をおこなっている企業に対して投資した事例

【投資概要】

成長分野	エネルギー分野
業種	ハイブリッド蓄電装置の開発
売上	1億円以内
業歴	10年以内
投資内容	転換社債型新株予約権付社債の引き受け
出口戦略	社債償還
企業のメリット	長期安定資金による設備投資が可能となるほか、将来的なIPOに向けた資本政策上のアドバイスを受けることが可能

4. 成長支援ファンド (4) 投資事例 ～ アジア市場 ～

【投資事例 ④】

- 海外出店を本格化するにあたり、自己資本の充実および毎月の返済を伴わない長期安定資金の調達ニーズがある企業に対して投資した事例

【投資概要】

成長分野	アジア市場(アジア諸国における投資・事業展開)
業種	飲食業
売上	約10億円
業歴	10年以内
投資内容	優先配当のある種類株式を取得
出口戦略	発行体による自社株買い戻し
企業のメリット	国内の出店効果はある程度予測できるが、海外出店は不透明な部分が多く、長期的な安定資金を確保することにより、海外出店に余裕を持って取り組めることとなった

4. 成長支援ファンド (4) 投資事例 ～ 環境分野 ～

【投資事例 ⑤】

- 設備投資をおこなうにあたり、融資、リースに加え、自己資本比率維持のため資本金の調達ニーズがある企業に対して投資した事例

【投資概要】

成長分野	環境分野
業種	産業廃棄物リサイクル業
売上	約20億円
業歴	約10年
投資内容	優先配当のある種類株式を取得
出口戦略	発行体による自社株買い戻し
企業のメリット	設備投資をおこなうにあたり、融資、リースに加え、新株発行による資金調達を行うことで自己資本比率を維持することができた

4. 成長支援ファンド (4) 投資事例 ～ 健康分野 ～

【投資事例 ⑥】

- 需要が拡大している新商品増産のための工場新設にあたり、毎月の返済を伴わない長期安定資金の調達ニーズがある企業に対して投資した事例

【投資概要】

成長分野	健康分野
業種	食品添加物開発・製造業
売上	約15億円
業歴	20年以上
投資内容	優先配当のある種類株式を取得
出口戦略	発行体による分割での自社株買い戻し
企業のメリット	工場新設資金の一部を長期安定資金で調達できることに加え、外部株主(ファンド)から財務全般に関するアドバイスを受けられる

5. 課題

■ 官・民によるリスクシェア

→ 事業実績のない企業への与信判断であるため、積極的なリスクテイクが容易ではない

■ 目利き力の向上

→ 専門性の高い分野における事業性の評価が難しい

→ 様々な新技術の全てについて、民間金融機関が単独で将来性を判断することには限界がある

■ ノウハウの共有

→ 政府系金融機関によるデューデリジェンス結果等は与信判断に有益な資料となる

■ ベンチャー支援策の拡充

→ 技術評価に基づき投融資をおこなった企業が、経営管理面の要因で伸び悩むケースがある

→ 民間金融機関だけでは人材が乏しく、十分なハンズオン支援をおこなえない

【参考】 横浜キャピタル(株)の概要

会 社 名	横浜キャピタル株式会社
代 表 者	代表取締役社長 高橋啓生
所 在 地	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号
設 立	昭和59年3月
資 本 金	3億円
株 主	株式会社横浜銀行、横浜信用保証株式会社、横浜振興株式会社 明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社
事 業 内 容	中堅・中小企業への投資業務、再生支援業務

Afresh あなたに、あたらしく。



Bank of Yokohama